

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	203 豊中市	27203	5120905004228	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称					
社会福祉法人瑞兆会					
(8)主たる事務所の住所	大阪府	豊中市	上新田2丁目17-1		
(9)主たる事務所の電話番号	06-6835-6677	(10)主たる事務所のFAX番号	06-6835-6688	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.kiraboshi.jp		(14)法人のメールアドレス		
(15)法人の設立認可年月日	平成13年12月13日	(16)法人の設立登記年月日	平成13年12月14日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	120,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
八木 和子	H29.4.1	～ 2023.6.19			2
児玉 文子	H29.4.1	～ 2023.6.19			2
佐伯 智子	H29.4.1	～ 2023.6.19			2
滝本 信弘	H29.4.1	～ 2023.6.19			2
大久保 元雄	H29.4.1	～ 2023.6.19			2
岩崎 成久	H29.4.1	～ 2023.6.19			2
為房武士	H29.4.1	～ 2023.6.19			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	4,360,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山脇 泰弘	1 理事長	平成13年11月9日	2 非常勤	令和5年6月20日		
	R3.6.11	～ R4会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		3
辻 晋弥	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月20日		
	R3.6.11	～ R4会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	3 施設の管理者	1 有		3
武地 義治	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月20日		
	R3.6.11	～ R4会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		3
森田 弘	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月20日		
	R3.6.11	～ R4会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		3
北條 正隆	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月20日		
	R3.6.11	～ R4会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		3
中井 英之	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月20日		
	R3.6.11	～ R4会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	90,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
大串 恵子					令和5年6月20日
	R3.6.11	～ R4会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	5 財務管理に識見を有する者 (税理士)		3
福井 翼					令和5年6月20日
	R3.6.11	～ R4会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

--	--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	30	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	9
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月20日	6	1	2	0	令和4年度事業報告案の承認の件 令和4年度決算案の承認の件 社会福祉充実残額と社会福祉充実計画の終了の承認の件 理事・監事の選任の件 独立行政法人福祉医療機構からの借入金完済の報告
令和6年3月19日	6	1	2	0	令和5年度補正予算案の件 令和6年度運営方針・事業計画案の承認の件 令和6年度資金収支予算案の承認の件 積立金の取り崩しの件 福祉用具レンタル・販売事業休止の件

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開 催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別 の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月5日	6	2	令和4年度事業報告案の承認の件 令和4年度決算案の承認の件 社会福祉充実残額と社会福祉充実計画の終了の承認の件 理事・監事候補者の推薦の件 評議員選任候補者の推薦の件 評議員選任・解任委員会の招集の件 独立行政法人福祉医療機構からの借入金完済の報告
令和5年6月20日	6	2	定款の細則の承認の件 経理規程の変更の件 理事長の専任の件
令和6年2月29日	6	1	令和5年度補正予算案の件 令和6年度運営方針・事業計画案の承認の件 令和6年度資金収支予算案の承認の件 積立金の取り崩しの件 福祉用具レンタル・販売事業休止の件 評議員会の招集の件

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大串 恵子 福井 翼
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

		①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始 年月日	⑦事業所単位 での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総

①-1拠点区分 コード分類	①-2拠点区分 名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	（ア） 建設年月日	（イ） 自己資金額（円）	（ウ） 補助金額（円）	（エ） 借入金額（円）	（オ） 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	（ア）－1 修繕年月日 （1回目）	（ア）－2 修繕年月日 （2回目）	（ア）－3 修繕年月日 （3回目）	（ア）－4 修繕年月日 （4回目）	（ア）－5修繕年月日 （5回目）	（イ） 修繕費合計額（円）			
001	法人本部拠点	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				きらぼし				
		大阪府	豊中市	上新田2-17-1		3 自己所有	3 自己所有	平成14年11月1日		60	21,405
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	法人本部拠点	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				きらぼし				
		大阪府	豊中市	上新田2-17-1		3 自己所有	3 自己所有	平成14年11月1日		10	3,181
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分				きらぼし				
		大阪府	豊中市	上新田2-17-1		3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日		0	0
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	法人本部拠点	06000002	生計困難者に対する支援相談事業の経営				きらぼし				
		大阪府	豊中市	上新田2-17-1		3 自己所有	3 自己所有	平成14年11月1日		0	0
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア)－1 修繕年月日(1回目)	(ア)－2 修繕年月日(2回目)	(ア)－3 修繕年月日(3回目)	(ア)－4 修繕年月日(4回目)	(ア)－5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
002	公益事業拠点	03260112	居宅サービス事業（特定福祉用具販売）			福祉用具きらばし				
		大阪府	豊中市	上新田-2-17-1		3 自己所有	3 自己所有	平成29年11月1日	0	707
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
		03260111	居宅サービス事業（福祉用具貸与）			福祉用具きらばし				
002	公益事業拠点	大阪府	豊中市	上新田-2-17-1		3 自己所有	3 自己所有	平成29年11月1日	0	275
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
003	収益事業拠点	05340102	施設設備等貸与				施設設備等貸与				
		大阪府	豊中市	上新田2-17-1		3 自己所有	3 自己所有	平成14年11月1日	0	0	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
003	収益事業拠点	05340103	福祉用具等販売				福祉用具きらばし(販売)				
		大阪府	豊中市	上新田2-17-1		3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	0	130	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
003	収益事業拠点	05340104	福祉用具等貸与				福祉用具きらばし(貸与)				
		大阪府	豊中市	上新田2-17-1		3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	0	0	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
------------	--------	--------------

	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑨（その他）	なし	なし
	検討したが、実施しない事に決定した。	

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の 合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以 降の合計（円）	
	③事業内容				
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）	
			0	0	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0

②地域公益事業（円）

0

③公益事業（円）

0

④合計額（①＋②＋③）（円）

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

1 有

④財産目録

1 有

②事業計画書

2 無

③第三者評価結果

3 該当なし

④苦情処理結果

2 無

②監事監査結果

1 有

④附属明細書

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

221,472,129

②施設・設備に係る公費（円）

0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

358,607,603

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

(定款細則について)定款第47条に規定する定款細則が制定されていないので、整備すること。

(評議員会の招集通知について)定時評議員の開催日は、理事会開催日から2週間(中14日)以上の日を開けて開催すること。

(評議員会の決議について)評議員会の決議を行う際は、特別の利害関係を有する評議員の存否について、その決議を行う前に、法人が各評議員に確認すること。

(評議員会の議事録について)評議員会議事録の必要事項(特別の利害関係)に漏れがあるため、是正すること。

(理事会での決議について)理事会の決議を行う際は、特別の利害関係を有する理事の存否について、その決議を行う前に、法人が各理事に確認すること。

(理事会の議事録について)理事会議事録の必要事項(特別の利害関係)に漏れがあるため、是正すること。

(理事長による理事会への報告について)理事長による、理事会における自己の職務の執行報告が行われていないので、4箇月を超える間隔で2回以上、理事会に報告すること。

(経理規程について)経理規程(注記事項)第63条第2項に(15)を追記すること。

(事業活動計算書について)法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)中の当年度決算の「国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)」の額が誤っているため、是正すること。

②実施した改善内容

定款細則を整備し理事会にて承認予定です。

開催日について、2週間(中14日)以上を開けて開催するように改善しました。

評議員会開催時に特別の利害関係を有する評議員の存否について、確認したことを議事録に記載するように改善しました。

評議員会議事録について、特別の利害関係を確認したことがわかるように記載を改めました。

理事会開催時に特別の利害関係を有する評議員の存否について、確認したことを議事録に記載するように改善しました。

理事会議事録について、特別の利害関係を確認したことがわかるように記載を改めました。

理事長による理事会への職務の執行報告を行ったことがわかるように議事録の記載を改めました。

次回の理事会にて経理規程の改定案を起案・承認を受ける予定です。

令和4年度決算において会計処理の是正を行いました。5月の理事会で承認を受ける予定です。

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称